



当たりの組合費を一律にするという改革を進めていくと聞いたのですが現状はどうなっているのでしょうか。

答 従来、区画の返還は認めないことになっていました。が、昨年組合員からの強い要望があったので、三鑑札以上持っておられる方については、返還を認める事になりました。

無制限に認めると空き店舗がさらに増える事になりますので皆さんにご案内した通り、「指定区画の一部返還に関する規定」というのを作った、それに則り返還を認めるというのを昨年より施行しています。鑑札は店舗とセリ参加権がセットになっていきますので、セリ参加権のみの返上は認められていません。鑑札の返上は店舗も返上していただくこととなります。また鑑札を返上された組合員は五年間貸付店舗の公募資格もないことを申し添えます。

平成十八年に「中小企業等協同組合法」に合わせて、従来適格役員を組合員とみなしていましたが、事業者が組合員であることに変更しました。それに合わせる意味で組合費も皆同一にしたかどうかと検討したのですが、その中で事業者数の減少が著しく、ほとんどの方から今以上の負担を頂かないと組合が成り立たないという事になりましたので、もう少し様子を見ようかという事になっております。

組合費については、今一番多く負担している組合員で一年間に七百万円負担していただいています。又、少ない方は三十一万二千円です。同じ組合員でこの様な総会のときに投票権・議決権が一票という不公平をほっといていいのかわかりませんが、議論をしております。一番公平なのは月八万円にしたらいいのですが、それが今までの組合費との差が著しいので、なかなか皆さんにご理解頂けないという事で、同一にするという考えは今検討中です。

その後、議長が第一号議案の承認の有無を議場に諮ったところ、全員異議なく原案通り承認可決されました。

〔第二号議案〕

「平成二十二年事業計画(第六十一期)承認の件」事務局より事業計画案朗読の後、議長が承認の有無を議場に諮ったところ、全員異議なく原案通り承認可決された。

◎事業計画(抜粋)

わが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、景気は持ち直しつつあるものの、円相場の上昇と消費の冷え込みによる下落が見られるデフレの再燃により、企業収益や雇用情勢の改善に水をさしかねない状況となっている。

食品業界においても、企業収益の悪化による所得の減少を背景として消費者心理が冷え込むなど、引き続き厳しい状況となった。

食品に対する消費者の志向が多様化するなか、卸売市場の機能、環境も従前とは大きく異なったものになりつつあるが、市場が担ってきた集荷・分荷・価格形成・決済機能は生鮮食料品を安定的に供給する基幹的な生鮮品流通機構として大きな役割を果たしてきている。

しかし、大型量販店などが生産者と協定を結び、市場を経由しないで直接売り場へ直行する、いわゆる産直取引など市場外流通が増加している結果、中央卸売市場の取扱高は減少傾向

平なのは月八万円にしたら公平になるのですが、それが今までの組合費との差が著しいので、なかなか皆さんにご理解頂けないという事で、同一にするという考えは今検討中です。

その後、議長が第一号議案の承認の有無を議場に諮ったところ、全員異議なく原案通り承認可決されました。

「平成二十二年事業計画(第六十一期)承認の件」事務局より事業計画案朗読の後、議長が承認の有無を議場に諮ったところ、全員異議なく原案通り承認可決された。

わが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、景気は持ち直しつつあるものの、円相場の上昇と消費の冷え込みによる下落が見られるデフレの再燃により、企業収益や雇用情勢の改善に水をさしかねない状況となっている。

食品業界においても、企業収益の悪化による所得の減少を背景として消費者心理が冷え込むなど、引き続き厳しい状況となった。

食品に対する消費者の志向が多様化するなか、卸売市場の機能、環境も従前とは大きく異なったものになりつつあるが、市場が担ってきた集荷・分荷・価格形成・決済機能は生鮮食料品を安定的に供給する基幹的な生鮮品流通機構として大きな役割を果たしてきている。

しかし、大型量販店などが生産者と協定を結び、市場を経由しないで直接売り場へ直行する、いわゆる産直取引など市場外流通が増加している結果、中央卸売市場の取扱高は減少傾向

全国水産物卸組合連合会、近畿地区水産物卸組合連合会の組織を通じ、傘下組合と緊密な連携を保ち、業界の発展に努める。二、監督官庁等との協調。市場当局をはじめ、関係諸官庁・関係団体とも緊密な連携を保ち、市場の活性化を図る。

各協力委員会との協調。各協力委員会の協力について。組合の事業活動の円滑な推進を図るため、各協力委員会との連絡を密にし、組合運営の万全を期する。

一、中央卸売市場の持つ諸機能(集荷・評価・分荷・加工・決済・情報)を活用し、生鮮食品流通をより効率的に推進できるシステムを確立させ消費者に支持される卸売市場を目指していく。

二、中央卸売市場を流通した商品は「安心」「安全」であるという消費者の信頼に応えられるように、名称、原産地等の食品品質表示の適正化に努めるとともに、開設者、卸会社と連携して「同資料版」の発行

三、中央卸売市場整備計画法により拠点市場と地域市場との二分化が進んでいる。近畿圏にある大規模集卸市場として大阪本場の役割を認識して基幹市場に相応しい役割を果たしていく。

四、日常の取引については、各業種会と緊密に連携を取り、様々な意見や要望を取りまとめ、定期開催している卸会社との取引問題検討会において取引改善を求めていく。

五、公正取引の根幹をなす正量取引については、業種会及び大阪府計量検査所と連携して定期的に卸売場の検査を実施し、卸会社に対して量目不足解消の徹底を求めていく。

七、卸会社との決済制度の総合的かつ合理的な見直しのため、決済方式の一元化と支払期間延長を柱とする新制度の検討を続けていく。

八、鮮魚・塩干の取扱品目に関する規制(いわゆる垣根)問題については、多様な取引形態に対応すべく引き続き検討を進めていく。

九、開設者、卸会社との協力の下、管理委員会と連携して卸売場の禁煙の徹底を図っていく。

十、「Web共同精算システム」の活用について、販売促進情報委員会と連携し市場の生産性と効率性の向上を目指してシステム普及の推進を図っていく。

一、マーケティング拡大と買出人誘致関係。二、魚食普及関係。三、債権管理について。四、情報化の推進について。

一、月刊広報「すいなか」の発行。二、「すいなか情報」(同資料版)の発行。三、研修会などの開催。四、平成二十三年の休日カレンダーを作成し、組合員に配布する。

五、他団体との交流をはじめ、マスメディア等を活用するとともに、広範囲に亘って積極的な情報収集を展開していく。

適切な適用に努める。四、定期健康診断等の実施。五、労働保険の適用促進について特別加入制度への加入を指導する。

六、事業主に対し労働基準法及び労働安全法を遵守するよう指導する。七、共同利用保養所、公共保養施設、JTB契約保養所システム等の利用推奨を図る。

八、青年会活動への積極的支援。九、厚生食堂の円滑運営。特別融資事業計画について。

一、「融資金に対する管理」と回収。今年度も引き続き融資金に対する適切な管理と回収に努める。

二、「不良債権の対応」。融資した組合員の自己破産により発生した不良債権については、裁判所の破産手続に従って債権回収に努めていく。

三、組合員の経営破綻により発生した不良債権については、引き続き適切な処理と債権回収に努めていく。

三、「特別融資事業計画」の健全性維持に努めていく。一、税に関する情報を適時提供。二、税務研修会、税務懇談会を開催。組合顧問税理士岩月会計事務所との税務相談を通じ、税知識の普及と適切な記帳につとめ節税を図る。

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

その中で我が水産業界において最も長くデフレと個人消費低迷によって今後も厳しい状況が続くものと思われ、昨年度の実績取扱高七八五億八九〇万円に比して、今年度の予想取扱高

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

その中で我が水産業界において最も長くデフレと個人消費低迷によって今後も厳しい状況が続くものと思われ、昨年度の実績取扱高七八五億八九〇万円に比して、今年度の予想取扱高

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

その中で我が水産業界において最も長くデフレと個人消費低迷によって今後も厳しい状況が続くものと思われ、昨年度の実績取扱高七八五億八九〇万円に比して、今年度の予想取扱高

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

「選挙管理委員会任期満了による選任の件」が上程された。選任については議長に一任され、次の各氏が選任された(任期は二年間) 敬称略。

鮮魚部(六名) 田浦久光、吉岡均、北尾正昭、水岡良治、山見三郎、水田靖彦、塩干魚部(四名) 田中利弘、松田義弘、中田和夫、前田芳孝。

総会は午後二時四〇分、全議案の審議を終了、何れも原案通り承認可決され閉会した。

その中で我が水産業界において最も長くデフレと個人消費低迷によって今後も厳しい状況が続くものと思われ、昨年度の実績取扱高七八五億八九〇万円に比して、今年度の予想取扱高

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

その中で我が水産業界において最も長くデフレと個人消費低迷によって今後も厳しい状況が続くものと思われ、昨年度の実績取扱高七八五億八九〇万円に比して、今年度の予想取扱高

を八〇億円に計上させて頂きました。経費総額につきましては、今年度も引き続き各委員会におきまして、二四〇万円の経費予算を計上させて頂きました。経費総額から事業外収入一五二億七千七百七十七円を差し引いた助成金よりの経費負担額は四九八七万五千円といたしました。以上により、平成二十二年の経費負担率は昨年の〇・〇六二七三％に引き上げ、〇・〇六二七三％に引き上げました。

6. 経費総額(及び差引き経費額)に対する各項目の金額と対象比率及び負担額

Table with financial data for years 21 and 22, including columns for total revenue, expenses, and ratios.

〔第四号議案〕

「選挙管理委員会任期満了による選任の件」が上程された。選任については議長に一任され、次の各氏が選任された(任期は二年間) 敬称略。

鮮魚部(六名) 田浦久光、吉岡均、北尾正昭、水岡良治、山見三郎、水田靖彦、塩干魚部(四名) 田中利弘、松田義弘、中田和夫、前田芳孝。

総会は午後二時四〇分、全議案の審議を終了、何れも原案通り承認可決され閉会した。